

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 3 - 9																				
要綱上の事業名称	(25)市街地復興関連小規模施設整備事業																				
細要素事業名	市街地接続道路整備事業（中島地区）																				
全体事業費	49,880千円																				
<p>【事業概要】</p> <p>本路線は、駅前土地区画整理事業区域から新たに整備される県道へのアクセス道路として、また、医療、商業、行政エリアへのアプローチ道路として重要度が高く、住民の生活向上に大きく寄与するものである。</p> <p>【事業期間】 平成27年度</p> <p>【事業計画概要】 L=130m、W=9.5m</p> <p>【事業費】</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="4">内訳</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>平成27年度</td> <td>4,500千円</td> <td>（測量調査設計費）</td> </tr> <tr> <td>用地費</td> <td>平成27年度</td> <td>4,860千円</td> <td>（田1,078㎡、単価4,500円）</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>平成27年度</td> <td>40,520千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>49,880千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>【基幹事業】</p> <p>事業番号と事業名 D17-3 新地駅周辺被災市街地復興土地区画整理事業</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>県道から新地駅周辺地区を経た、県道赤柴中島線への連続の確保のため整備する。</p>		内訳				委託費	平成27年度	4,500千円	（測量調査設計費）	用地費	平成27年度	4,860千円	（田1,078㎡、単価4,500円）	工事費	平成27年度	40,520千円		計		49,880千円	
内訳																					
委託費	平成27年度	4,500千円	（測量調査設計費）																		
用地費	平成27年度	4,860千円	（田1,078㎡、単価4,500円）																		
工事費	平成27年度	40,520千円																			
計		49,880千円																			

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 12		
要綱上の事業名称	(36) 地元企業経営再建指導事業		
細要素事業名	平成27年度地元企業経営再建指導事業		
全体事業費	3,000千円		
<p>【事業概要】</p> <p>東日本大震災から4年以上が経過し、被災を受けた町内企業の施設整備等の復旧も徐々に進んでいる。その中で、地元企業の経営再建、新たな事業展開を目指したFS（※1）、BCP（※2）のセミナーを開催し、地元企業や新たな意欲を持つ方々を支援する。</p> <p>（※1）FS…フイージビリティスタディ。ビジネスプランを策定する際に、事業化が可能な、あるいは事業続行の可能性を探る調査</p> <p>（※2）BCP…ビジネスコンティニューイティ・プラン（事業継続計画）。災害や事故などの予期せぬ出来事の発生により、限られた経営資源で最低限の事業活動を継続、ないし目標復旧時間以内に再開できるようにするために、事前に策定される行動計画である。</p> <p>【事業期間】 平成25年度～27年度</p> <p>【事業計画概要】</p> <p>（1）経営復興セミナー 地元企業の経営再建において、新たな事業展開や復興需要後の備えも踏まえた「経営復興セミナー」を開催する。</p> <p>（2）タブレットビジネス活用セミナー タブレットの操作実習を取り入れた「タブレットビジネス活用セミナー」を開催する。</p> <p>（3）個別相談会 震災の影響により、地元企業及び操業を予定する方々の経営や技術的な悩みが多い。分野ごとの専門家を派遣し、具体的・実践的な事項に関し個別に適切な指導助言を行う個別相談会を開催する。</p> <p>【事業費】</p> <p>平成25年度 1,000千円（既提出）★D17-1-9 （委託費）平成26年度 1,000千円（既提出）★D17-1-11 平成27年度 1,000千円（今回提出）</p> <p>【基幹事業】</p> <p>事業番号と事業名 D17-1 都市再生区画整理事業</p> <p>基幹事業との関連性 新地駅周辺市街地復興整備事業等により、被災地区の復興を先導する事業を進めているが、駅前地区を中心としたまちづくりとともにその周辺における被災事業者の早期再建と経営力強化に向けて、各種セミナーや相談会を開催する。</p>			

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 7 - 5																						
要綱上の事業名称	(28) 防災拠点施設整備事業																						
細要素事業名	平成27年度富倉地区防災拠点施設整備事業																						
全体事業費	75,000千円(変更前 70,000千円)																						
<p>【事業概要】</p> <p>当該地区の自主防災組織の防災拠点となる公共施設が、東日本大震災による地震及び、津波(床上50センチ程度の浸水)により大規模半壊の被害を受け、修理再利用が不可能となった。</p> <p>当該地区は、震災により107世帯のうち7世帯が津波被害を受けたが、全て現地再建をしているほか、防災集団移転で8世帯、また、被災を受けた沿岸部等から自己再建により約30世帯弱が移転する。このため、これら約140世帯に災害発生時に地域の避難所・活動拠点となる重要な施設が必要となる。このため、町復興計画に防災施設の復旧を定めていることから、地区の防災拠点施設を整備し、安全安心なまちづくり及び平時には防災意識の向上を図るため、この施設を防災教育や訓練の場として活用したい。このため、今次津波の浸水を受けなかった場所に防災拠点施設を建設する。(平成26年度未完了)</p> <p>今回の提出は、大規模半壊の被害を受けた既存集会所の取り壊し及び整地工事を行い、更地とする。</p> <p>【事業期間】 平成25年度～平成27年度</p> <p>【事業費】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">・平成25年度(既提出)</td> <td style="width: 50%;">★D23-7-1</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>調査設計委託 : 11,000千円</td> </tr> <tr> <td>用地費</td> <td>用地取得 : 1,500千円</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>造成・建築・駐車場工事 : 55,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">小計 67,500千円</td> </tr> <tr> <td>・平成26年度(既提出)</td> <td>★D23-7-4</td> </tr> <tr> <td>工事費(法面保護工事)</td> <td>2,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計 70,000千円</td> </tr> <tr> <td>・平成27年度(今回提出)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事費(解体整地工事)</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計 75,000千円</td> </tr> </table> <p>【基幹事業】</p> <p>事業番号と事業名 D23-7 富倉地区防災集団移転促進事業</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>当該地区には、基幹事業で造成する敷地があり、災害時発生時には地域の避難所・活動拠点となる重要な施設として整備する。</p>		・平成25年度(既提出)	★D23-7-1	委託料	調査設計委託 : 11,000千円	用地費	用地取得 : 1,500千円	工事費	造成・建築・駐車場工事 : 55,000千円	小計 67,500千円		・平成26年度(既提出)	★D23-7-4	工事費(法面保護工事)	2,500千円	合計 70,000千円		・平成27年度(今回提出)		工事費(解体整地工事)	5,000千円	合計 75,000千円	
・平成25年度(既提出)	★D23-7-1																						
委託料	調査設計委託 : 11,000千円																						
用地費	用地取得 : 1,500千円																						
工事費	造成・建築・駐車場工事 : 55,000千円																						
小計 67,500千円																							
・平成26年度(既提出)	★D23-7-4																						
工事費(法面保護工事)	2,500千円																						
合計 70,000千円																							
・平成27年度(今回提出)																							
工事費(解体整地工事)	5,000千円																						
合計 75,000千円																							

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。